

児家第50号
平成11年8月30日

[一部改正]平成14年10月15日 雇児福発第1015001号
平成21年3月31日 雇児福発第0331003号
雇児保発第0331002号
障障発第0331004号
平成24年11月30日 雇児福発1130第1号
雇児保発1130第1号
障障発1130第1号

都道府県
各指定都市 民生主管部(局)長殿
中核市

厚生省大臣官房障害保健福祉部
障害福祉課長

厚生省児童家庭局
家庭福祉課長

厚生省児童家庭局
保育課長

里親に委託されている児童が保育所へ入所する場合等の取扱いについて

児童福祉行政及び障害福祉行政の推進については、かねてより特段の御配慮を煩わせているところであるが、今般、標記について、別紙のとおり取り扱うこととしたので、十分御留意の上、遺憾のないようにされたい。

別紙

1 里親に委託されている児童が保育所へ入所する場合の取扱いについて

ア 取扱い

里親の就労等により里親に委託されている児童の保育に欠けることとなった場合において、当該児童の最善の利益の観点から、当該里親への委託を継続することが適切と認められる場合には、当該児童につき里親に委託されていることが、保育所に入所することを妨げないものとする。

児童を既に就労している里親に委託することが、当該児童の最善の利益に適合すると認められる場合についても、同様の取り扱いであること。

本取扱いを行うに際しては、児童相談所と市町村の間で十分に連携を図り、当該児童について最善の措置を採ること

イ 費用の支弁

① 里親に対する支弁

里親委託に係る措置費の支弁については、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（平成11年4月30日厚生省発児第86号厚生事務次官通知。以下「児童入所施設措置費等交付要綱」という。）及び「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」通知の施行について」（平成11年4月30日発児第416号厚生省児童家庭局長通知。以下「児童入所施設措置費等施行通知」という。）により、月額を支弁する。

② 保育所に対する支弁

保育所運営費の支弁については、「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」（昭和51年4月16日厚生省発児第59号の2厚生事務次官通知。以下「保育所運営費交付要綱」という。）及び「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」通知の施行について」（昭和51年4月16日厚生省発児第59号の5厚生省児童家庭局長通知。以下「保育所運営費施行通知」という。）で定める保育単価により、月額を支弁する。

ウ 費用の徴収

① 里親委託に係る費用徴収

里親委託に係る措置費の国庫精算上の費用徴収については、児童入所施設措置費等交付要綱の第5に定める「児童入所施設徴収基準額表」により、月額を徴収する。

② 保育所入所に係る費用徴収

徴収を免除する。

2 里親及び小規模住居型児童養育事業を行う者（以下「ファミリーホーム」という。）に委託されている児童が障害児通所支援を受ける場合の取扱いについて

ア 取扱い

児童が里親又はファミリーホームに委託されており、当該児童が身体等に障害を有している場合に、障害児通所支援を受けることが必要と認められる場合は、里親については「里親制度の運営について」（平成14年9月5日雇児発第0905002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）第5の1の(1)のキにより、障害児通所支援を受けさせることができることとされているところであるが、その取扱いについては、下記に留意するとともにファミリーホームについても同様の取扱いとされたい。

- ① 本取扱いを行うに際しては、児童相談所において十分検討し、児童相談所と市町村の間で十分に連携を図り、当該児童において最善の措置を採ること。
- ② 既に身体等に障害を有しており、障害児通所支援を受けている児童が里親又はファミリーホームへ委託される場合についても、同様の取扱いであること。

イ 費用の支弁（支給）

- ① 里親及びファミリーホームに対する支弁
里親及びファミリーホーム委託に係る措置費の支弁については、児童入所施設措置費等交付要綱及び児童入所施設措置費等施行通知により月額を支弁する。
- ② 障害児通所支援に係る費用の支給
障害児通所支援に係る費用については、措置の扱いとなることから「やむを得ない事由による措置を行った場合の単価等の取扱いについて」（平成24年6月25日障障発0625第1号障害福祉課長通知）に基づき、「児童福祉法に基づく指定通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第122号）に準じて算定した額とする。

ウ 費用の徴収

- ① 里親及びファミリーホーム委託に係る費用徴収
里親及びファミリーホーム委託に係る措置費の国庫精算上の費用徴収については、児童入所施設措置費等交付要綱の第5に定める「児童入所施設徴収基準額表」により、月額を徴収する。
- ② 障害児通所支援に係る費用徴収
徴収を免除する。

3 母子生活支援施設入所児童が障害児通所支援を受ける場合の取扱いについて

ア 取扱い

児童が母子生活支援施設に入所しており、当該児童が身体等に障害を有

している場合に、障害児通所支援を受けることが必要と認められる場合は、当該児童につき、母子生活支援施設に入所していることが、障害児通所支援を受けることを妨げないものとする。なお、その取扱いについては、下記に留意されたい。

- ① 本取扱いを行うに際しては、児童相談所と福祉事務所又は市町村の間で十分連携を図り、当該児童において最善の措置を採ること。
- ② 既に身体等に障害を有しており、障害児通所支援を受けている児童が母子生活支援施設へ入所する場合についても、同様の取扱いであること。

イ 費用の支弁（支給）

- ① 母子生活支援施設に対する支弁
母子生活支援施設措置費の支弁については、児童入所施設措置費等交付要綱及び児童入所施設措置費等施行通知により月額を支弁する。
- ② 障害児通所支援に係る費用の支給
障害児通所支援に係る費用については、契約による利用となることから、「児童福祉法に基づく指定通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」別表の障害児通所給付費単位数表により算定する単位数に「厚生労働大臣が定める一単位の単価」を乗じて得た額から、障害児の保護者が指定障害児通所支援事業所に支払うウ②に規定する額を控除して得た額とする。

ウ 費用の徴収

- ① 母子生活支援施設入所に係る費用徴収
母子生活支援施設措置費の国庫精算上の費用徴収については、児童入所施設措置費等交付要綱の第5に定める「児童入所施設徴収基準額表」により、月額を徴収する。
- ② 障害児通所支援に係る費用負担
障害児通所支援の利用に係る費用負担については、障害児の保護者は、通常の契約利用と同様に原則児童福祉法第21条の5の2及び同法第21条の5の28に基づき障害児通所支援に要した費用の額等に応じ、算定された額を障害児通所支援事業所に支払うこと。

4 その他

里親及びファミリーホームに委託されている児童又は児童養護施設及び母子生活支援施設に入所している児童が、情緒障害児短期治療施設又は児童自立支援施設へ通所する場合の費用の支弁及び徴収については次のとおりとする。

ア 費用の支弁

里親、ファミリーホーム、児童養護施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設通所部及び児童自立支援施設通所部措置費の支弁について

は、児童入所施設措置費等交付要綱及び児童入所施設措置費等施行通知により月額を支弁する。

イ 費用の徴収

① 里親及びファミリーホーム委託又は児童養護施設及び母子生活支援施設入所に係る費用徴収

里親及びファミリーホーム委託に係る措置費又は児童養護施設及び母子生活支援施設措置費の国庫精算上の費用徴収については、児童入所施設措置費等交付要綱の第5に定める「児童入所施設徴収金基準額表」により、月額を徴収する。

② 情緒障害児短期治療施設通所部又は児童自立支援施設通所部に係る費用徴収

徴収を免除する。